



2024年12月23日

各 位

会社名 株式会社 P L A N T
代表者名 代表取締役社長 三ッ田 佳史
(コード番号：7646 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役 山田 准司
TEL 0776-72-0300

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート版）」の
公表について

2023年10月23日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた
対応について」に関する進捗状況ならびに今後の取組み内容等をアップデートいたしまし
たので、お知らせいたします。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

(アップデート版)

(2024年12月23日)



東京証券取引所

2024年11月21日

「投資者の視点を踏まえたポイントと事例」を公表



当社

- ✓ 投資者の視点を踏まえて、現状分析・評価を再実施
- ✓ 具体的な取組みと投資者との対話についても再整理
- ✓ キャッシュアロケーション計画を追加

- ・ PBRは改善するも1倍を下回っている状況
- ・ 各施策／資本コストを意識した経営の実現でROE改善、IR強化でPER改善

▼現状と課題

改善するも
PBR 1倍割れ
2023年9月期 0.39倍
↓
2024年9月期 0.73倍

ROEは特別損失計上
により、株主資本
コストを下回る

2024年9月期 2.4%
(特別損益除く10.4%)

WACC = 4.4~5.0%
株主資本コスト = 6.2~7.0%

2024年9月期末時点当社算出

▼対応

PBRの改善

ROEの改善

- ・ 資本コストを上回る経営意識
- ・ 各施策の徹底度向上
- ・ 営業利益率の改善

×

PERの改善

- ・ 成長戦略の策定
- ・ IR活動の強化
- ・ コーポレートガバナンス強化

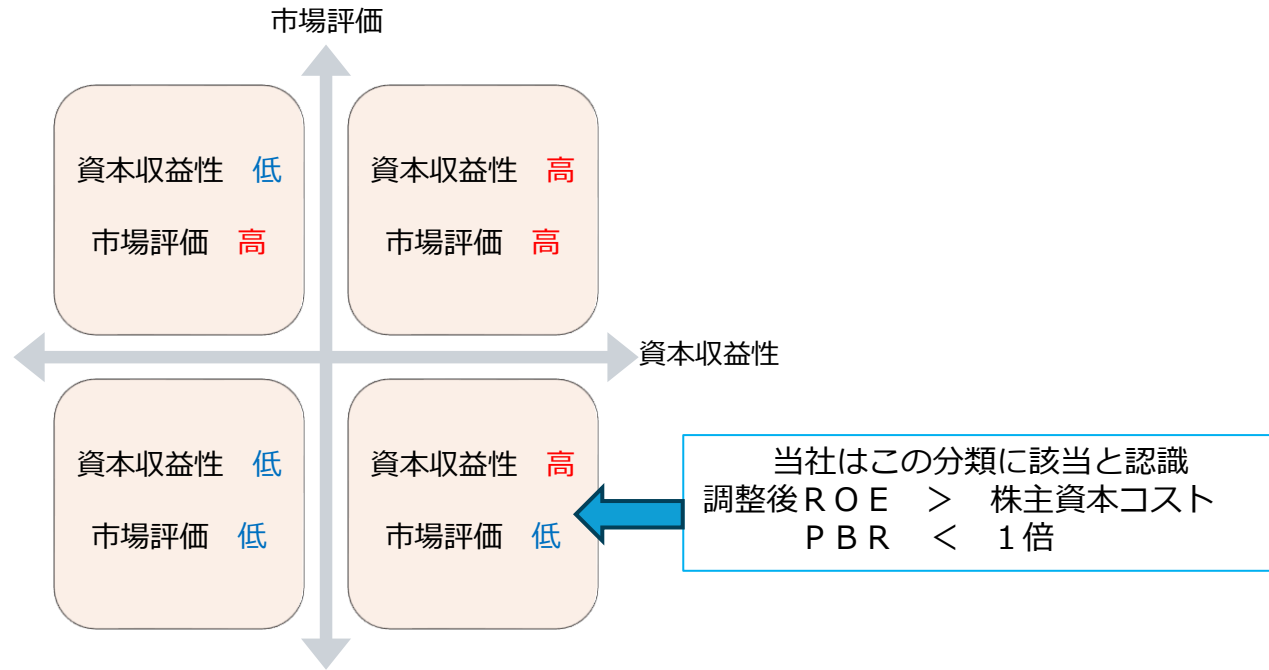
株主資本コストの算出方法 (CAPM)

リスクフリーレート + β値 × 市場リスクプレミアム
 1% + 0.87 × (6%~7%)

株主資本コスト = 6.2% ~ 7.0%

(参考) WACC = 4.4% ~ 5.0%

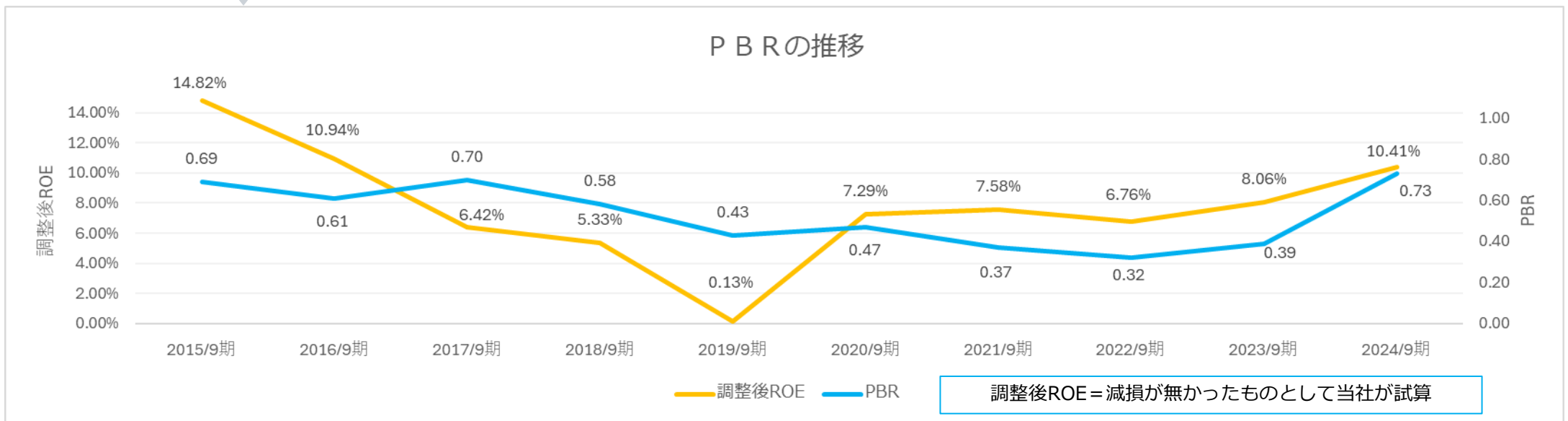
- ※ 一般的に求められる水準である8%も意識
- ※ 機関投資家からヒアリングを実施 (7%前後)



＜当社の課題＞

1. ROE改善
2. 成長戦略策定
3. 投資者との対話強化

以上の取組みで
市場評価を高めることが必要



バランスシートの状態

R O A (経常利益ベース) : (目標) 7%以上
 総資産回転率 : (目標) 2.5回転以上
 自己資本比率 : (目標) 35%~45%
 D/Eレシオ : (目標) 0.8倍以下

当社の事業は単一（小売業、業態も1つ）であるため事業ポートフォリオの見直しは不要であり、会社全体の資本収益性向上と安定した財務基盤確保が重要であると考えております。

※店舗毎の資本収益性も考慮し適切な対応（減損、閉店など）を実施してまいります：2024年6月に1店舗閉店

実績と目標	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	目標 (2026年9月期)
R O A (経常利益ベース)	3.57%	3.92%	3.73%	4.48%	5.66%	7%以上
総資産回転率	2.31回転	2.28回転	2.32回転	2.39回転	2.48回転	2.5回転以上
自己資本比率	34.5%	37.6%	39.2%	38.2%	37.5%	35~45%
D/Eレシオ	0.74倍	0.70倍	0.56倍	0.48倍	0.47倍	0.8倍以下
ネット D/Eレシオ	0.13倍	0.20倍	0.18倍	0.09倍	0.09倍	—

- ・各施策の徹底、迅速に外部環境変化へ対応できる組織への対応強化
- ・2025年9月期は当期純利益率向上でROE11%達成を目指す

▼課題

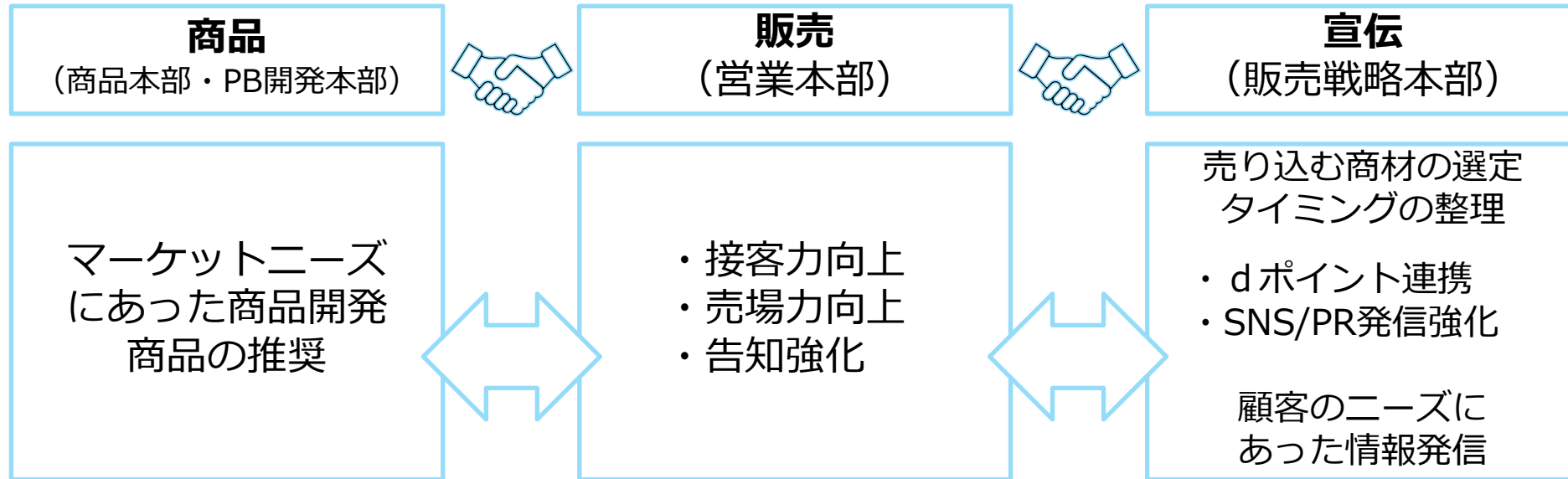
ROE

2024年9月期2.4%※
↓
2025年9月期目標11%
※特別損益を除くと10.4%

▼対応

<p>当期純利益率</p> <p>目標1.7%</p>	×	<p>総資産回転率</p> <p>目標2.5回転</p>	×	<p>財務レバレッジ</p> <p>目標2.4倍</p>
<p>当期純利益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PB商品強化 ・粗利率改善 		<p>売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商販宣の更なる連携強化 ・差別化商品の育成強化 ・デジタルマーケの取組強化 		<p>総資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在庫適正化 ・収益性を意識した設備投資
2025年9月期 目標1,700百万円		2025年9月期 目標97,800百万円		2025年9月期末 目標38,000百万円
÷		÷		÷
<p>売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商販宣の更なる連携強化 ・差別化商品の育成強化 ・デジタルマーケの取組強化 		<p>総資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在庫適正化 ・収益性を意識した設備投資 		<p>自己資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配当 ※総還元性向30%以上
2025年9月期 目標97,800百万円		2025年9月期末 目標38,000百万円		2025年9月期末 目標15,800百万円

- ・ 2023/9期：各本部/店舗の優先順位やベクトル合わせなど、仕事の進め方変更に着手
(商品力・デザイン力に加えて、販売・宣伝との連携を強化)
- ・ 2024/9期：実行力をさらに高めるため組織変更も行い改革を継続



**18万アイテム以上の豊富な品揃えは当社の強みである一方、
お客様に商品の良さを伝えきれていないことが課題**

2023/9期より、商品・販売・宣伝の連携を強化

惣菜部門の唐揚げや酢豚は取組み前の3倍の販売で推移するなど成果が顕在化
このような成功体験を一つひとつ積み重ね組織力の強化・売上利益の向上に繋げていく

中長期的な企業価値向上のインセンティブとなる役員報酬制度

株式報酬制度（PSU）導入済

※対象者：社内取締役、執行役員

中期経営計画の目標「**営業利益率3%**」を判定指標と設定

※中期経営計画との連動性を意識

<導入の背景>

当社最大の課題：**収益力の改善**

$$\begin{aligned} \text{ROE} &= \text{当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ} \\ \text{ROE改善} &= \text{当期純利益率の向上} = \text{営業利益率の向上が必須} \end{aligned}$$

株式報酬制度導入履歴：2016年にRS導入、2021年以降はPSUへ変更

株主還元方針：総還元性向30%以上（配当＋自己株式取得）

<p>2024年9月期 実績</p> <p>総還元性向105.8%</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 自己株式取得：2回実施 (825千株、総額1,301百万円)・ 配当：1株あたり年間配当額50円（過去最高） (配当総額353百万円) <p>上記により総還元性向105.8%（減損等控除後）</p>
<p>2025年9月期 計画</p> <p>総還元性向30%以上</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 配当：1株あたり年間配当予想額75円 ※中間30円、期末45円（配当総額 517百万円） <p>総還元性向（配当性向）30.5%予想</p>

決算年月		2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期			2026年 9月期
		実績	実績	計画	実績	評価	目標
売上高	(百万円)	95,331	97,548	98,000	98,585	○ 業績予想達成	100,000
営業利益	(百万円)	1,448	1,569	1,800	2,128	○ 中間時点で上方修正した2,000百万円もクリア	3,000
当期純利益	(百万円)	324	183	1,350	365	× 減損計上となり計画には大幅未達	2,100
当期純利益 (※特別損益を除外)	(百万円)	1,065	1,269	1,350	1,564	○ 中間時点で上方修正した1,500百万円もクリア	—
純資産額	(百万円)	15,813	15,674	15,666	14,388	△ 自己株式取得1,301百万円、減損計上1,575百万円	17,000
ROE	(%)	2.1	1.2	8.6	2.4	× 減損計上1,575百万円	12.5
ROE (※特別損益を除外)	(%)	6.8	8.1	8.6	10.4	○ 株主資本コスト(6.2~7.0%)を上回る水準	—
PBR	(倍)	0.32	0.39	—	0.73	△ 改善するも1倍超とならず	1.0以上
1株あたり純資産額	(円)	1,981	2,027	—	2,084	○ 自己株式取得等により増加	—
期末株価	(円)	647	802	—	1,515	△ 上昇するもPBRは0.73倍	—
年間配当金額	(百万円)	175	247	356	353	○ 1株当たり年間配当額50円は過去最高額	—
自己株式取得	(百万円)	0	164	1,000	1,301	○ 期中に2回実施、取得株式数825,500株	—
総還元性向※	(%)	16.5	32.5	100	105.8	○ 配当と自己株式取得で計画を上回る	30以上
DOE	(%)	1.1	1.6	2.2	2.4	○ 目標達成に向け、計画を上回る結果	4.0

(単位：億円)

原資105	分配105
営業CF 28	投資活動 7
	株主還元 3.5
	有利子負債削減 32
現預金 77	現預金 62
2021年9月期～2022年9月期	
実績（2年間）	

原資116	分配116
営業CF 54	投資活動 19
	株主還元 20 (自己株式取得14)
	有利子負債削減 20
現預金 62	現預金 56
2023年9月期～2024年9月期	
実績（2年間）	

1. 営業CFは下記へ充当

- ・投資活動（設備投資、IT投資）
- ・株主還元
- ・有利子負債削減

2. 現預金は事業運営上必要となる水準まで圧縮

- ※資産効率の改善を図る
- ※短期資金調達枠確保（コミットメントライン契約20億円）

原資95	分配95
営業CF 39	投資活動 28
	株主還元 10
	有利子負債削減 12
現預金 56	現預金 45
2025年9月期～2026年9月期	
計画（2年間）	

個人投資家様

- ・ 「株主様おもてなし企画※」 の場において
株主様の声を直接ヒアリング
※ 株主総会終了後に開催している P B 商品展示会・試食会
- ・ 株主優待の拡充
株主様ご優待カードの導入（新たな特典をプラス）
- ・ 個人向け I R 活動の再開を検討

機関投資家様

- ・ 年 2 回開催のオンライン決算説明会に
社内取締役 4 名全員が参加
- ・ Webでの1on1ミーティングは
取締役が積極的に対応
- ・ 2024年 9 月期第 2 四半期以降、
短信（サマリー）を英文で開示

投資者との対話内容は取締役会へフィードバック

取締役会では成長戦略や株価対策等の議論を実施

これまで取り組んできた事項

- 女性取締役：2016年以降1名を維持
- 社外取締役：2016年以降2名を維持（2019年以降、取締役の1/3以上を維持）
- 任意の指名報酬委員会設置（2020年）： 過半数が社外取締役、委員長は社外取締役
※年6～8回程度開催（指名関連、報酬関連について審議）
- スキルマトリックス：2023年より株主総会招集通知へ記載
- 取締役会の実効性評価アンケート実施：2021年以降、毎年実施
※事前資料配布の早期化、事前説明会の実施など、実効性向上につながっている

今後もコーポレートガバナンス強化に取り組む



本資料は、投資家の皆様に当社についての理解を深めていただくことを目的として作られたもので、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料中の業績予想等に関する記述につきましては、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績は、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

実際の業績等は、経営環境の変動、不可抗力等によって大きく異なる可能性がございますのでご注意ください。